

平成31年度 施政方針

市議会2月定例会初日（2月25日）に、杉本市長が本年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋してお知らせします。

問い合わせ 秘書政策課 山本 ☎030052

本年度は、「平成」から新たな元号への改元という大きな節目であると同時に、本市では、第2次総合計画後期基本計画がスタートします。引き続き、誰もが「やりがい」や「生きがい」を感じ、たくさんの人から「訪れたい」「住んでみたい」と思われる、にぎわいと希望に満ちた牧之原市の実現に向け、これまで以上に加速化するよう事業の展開を図ります。

にぎわいと活力を創る 観光振興

本年度は「田沼意次侯生誕300年」という記念すべき節目の年度です。意次侯の精神を顕彰すると同時に、市民の誇りを醸成するため、記念事業を推進します。11月には、メインイベント「田沼意次侯生誕300年記念大祭」を開催し、意次侯の大名行列や多

くの新店と集客によるにぎわいの創出を図ります。6月に開港10周年を迎える富士山静岡空港は、4月からの民営化に伴い、更なる利活用の推進が期待されています。県や運営権者などと共に、更なる利便性の向上と、利用者による本市への交流人口の拡大を目指します。

さらに、東京オリンピックサーフィン競技の米国・中国のホストタウンとして、引き続き両国の合宿などを受け入れ、市民との交流を図ります。同時に、多くのサーファーにぎわう静波海岸の利便性を高めるため、トイレやシャワーなどを新たに整備します。また、本市の海の玄関口である御前崎港には、8月に大型客船「ばしふいっくびいなす」が初寄港します。乗船客に対する寄港時のおもてなしや、市内および周辺地域における観光サービスの提供な



どを行い、継続的な寄港につながります。

「まきのほら産業・地域活性化センター」の設立

本年度は、これまでにないにぎわい創出のチャンスであり、観光や産業の振興を一体的・効果的に進める必要があります。

このため、行政の「シティプロモーションや産業・観光振興施策」と、民間ならではの「事業戦略」を融合させ、

地域課題に迅速かつフレキシブルに対応するため、新たに「まきのほら産業・地域活性化センター」を設立します。この組織・機能の拠点を、観光案内センターに集約し、これまで観光協会が担っていた観光案内や観光宣伝、各種イベントなどについても引き継いで実施します。

戦略プロジェクトの推進

前年度までの前期基本計画の4年間で、市民の皆さまの安全安心を最優先とした津波防災まちづくりへの対応や移住・定住施策、子育て世代に対する支援制度の充実などを進めてきました。

今後は、将来の社会経済状況を見据え、特に若者を対象とした視点で事業を推進することが重要であると考えるております。このため、後期基本計画では、人口や経済が縮退する社会においても持続可能なまちづくりを進めるために、「未来若者」「高台開発」「公施設最適化」の3つの戦略プロジェクトを柱として、優先的に取り組み、各施策の事業についても、着実な推進を図ります。

第2次総合計画後期基本計画がスタート 若者が魅力を感じる、にぎわいと希望に満ちたまちづくりを目指す

健康福祉と教育文化

子育てへの支援は、子育て世代だけでなく、地域社会の未来への投資となるものです。子ども医療費助成事業や保育料の軽減など、継続した支援策に加え、子育て中の親子が気軽に、楽しく、ゆったりとした時間を過ごせる空間の創出を図り、「子育てするなら牧之原市」と、子育て世代に選んでいただける地域づくりを進めます。



福祉施策については、「地域福祉計画」を始めとする関連計画の着実な進行管理を行います。誰もが生きがいを持って、いきいきと生活できるように「健康長寿社会」を築く取り組み、万一の際に受け皿となる「医療・介護・福祉」の充実、障がい者などが自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするた

めの「ノーマライゼーション」の理念に基づいた取り組みを進めます。

また、総合健康福祉センター「さざんか」の大規模改修工事に伴い、市の健康福祉部門が「さざんか」内に集約されました。これにより、事務手続きのワンストップ対応が可能となるほか、おもちゃ図書館や子育て支援センター機能も拡充しました。

教育では、本市の宝である児童生徒に対し、安全で快適な教育環境を提供するため、6月までに全小学校の普通教室への空調設備を設置するほか、川崎小学校校舎の大規模改修工事を進めます。

今後、新たな学習指導要領に基づいて行われる取り組みについては、本市が特色ある教育として重点を置いているICTの活用および推進、英語力の向上に加え、小中学校の連携や地域と一体となった教育環境の構築を進めます。

産業経済

基幹産業である茶業については、生産者による経営の低コスト化、効率的な茶園管理のために農地の集積や基盤整備を支援します。



生活基盤と防災

建設事業では、市道大倉壱丁田線と市道壱丁田北線の工事が全て完了することに伴い、

また、中小企業などの新たな支援窓口となる「牧之原市ビジネスサポートデスク」を開設します。起業や経営、事業承継などの相談に専門家が毎月2回対応し、事業者の経営活力の高揚を図ります。

市内の主要な自動車関連企業については、生産効率の向上や次世代自動車対応を目的とした設備投資が進んでいます。今後も、市内企業のニーズに迅速に対応しながら、安定的・継続的な事業を支援するとともに、新たな企業の誘致も進めます。

また、工業用地の確保については、遊休地を活用した開発の可能性を積極的に検討します。

建設事業では、市道大倉壱丁田線と市道壱丁田北線の工事が全て完了することに伴い、防波堤の整備については、県によるレベル1対策の工事が平成27年度から進められています。今後も国・県への要望活動を行い、防波堤整備工事の早期完成を目指します。レベル2対策施設については、

スズキ株式会社相良工場周辺道路の渋滞緩和を始め、スズキ株式会社の生産台数や従業員数の増加など、経営規模の拡大にもつながりました。

静波1号幹線は、用地買収が大幅に進展したことから、今後、県と連携・協力して早期の全線開通を目指します。細江地区の浸水対策事業については、準用河川沢川川改修に向け、引き続き県と協議を続けていくとともに、工事の実施に向けた測量設計を行います。

二級河川萩間川の改修につきましても、早期に柳田川との合流部までの完了を目指し、菅ヶ谷川までの区間における改修設計も進めます。地震津波対策として平成26年度から整備を進めてきた津波避難施設は、本年中に計画していた全32カ所が完成します。これにより、市民の安全安心の確保につながり、東日本大震災後から続いた本市人口の社会減少は、収束の兆しが見えてきました。

「牧之原市改革元年」

本年度は、本市にとつて記念すべき節目の年度です。この好機を「牧之原市改革元年」と捉え、今ある資源を最大限活用し、にぎわいの創出はもとより、本市が抱える人口構造における課題の改善も視野に入れた市政運営に、全力で取り組んでいきます。

市民の皆さまの更なるご理解と協力を賜りますようお願いいたします。

今回掲載した施政方針は、施政方針全文から一部を抜粋して掲載したものです。施政方針の全文は、榛原・相良庁舎の情報公開コーナーや市ホームページで確認してください。

http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/shicho/ent/981.html